

■ 戦略研 8 2nd ミーティング議事録

日 時：2011年10月1日(土) 14:00-16:50

場 所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：「日本のグランドデザイン」

発表者：三橋貴明氏（作家・経済評論家）

参加者：参加者 15人（発表者除く）

（銀行員、会社経営者、財務コンサルタント、医師、会社員、公務員、
NPO 法人理事長、公認会計士、行政書士、司法書士等）

代表挨拶：代表より挨拶、戦略経営研究会及び講師、講演の趣旨の紹介

1. はじめに

- ・民主党・財務省が提唱する「財政破綻」とは？定義があいまい。
- ・国の借金というが、性格には「政府の借金」であり「政府の破綻」が正しい表現である。
- ・経済原理について数字を踏まえて正しく把握し、どのような将来設計をしたいかを打ち立ててから政策を行うことが必要である。

2. 現状の世界情勢

- ・ギリシア破綻は構造上の問題となっている。投資からリソースを有する日本と公務員給与や年金などの浪費に費やしたギリシアでは状況が明らかに異なる。
- ・韓国ウォンが安すぎる。韓国国内物価水準が高い。
- ・失業率、日本が 4.1%に対し、米国 9.1%。米国職業が無い状況。米国はバブル崩壊状態にある、10 年物国債 1.7%で史上最低水準、FRB が銀行から買取りを行うも、誰も買い手がいない状況にある（欧州はこれからバブル崩壊を迎える可能性高い）。オバマ政権は打つ手なく、来年選挙完敗か。

3. デフレとは。

- ・物価水準下落（ex.50 インチプラズマテレビ 5 年前 50 万円→今 20 万円→更に下落。）

4. デフレギャップとは。

- ・潜在 GDP>GDP → 供給能力>需要。
- ・GDP を増加させる政策が○（どの分野の GDP を増加させても OK!）。有効需要の拡大。
- ・潜在 GDP の増加も○、但し、企業投資において、実質金利>ROA の状況では損する。よ

って低金利は○。

- ・【前提】低金利【循環】投資増→潜在 GDP 増&所得増→GDP 増の好循環が○。

5. デフレスパイラルとは。

- ・潜在 GDP 減→GDP 減の悪循環。日本ではまだおこっていない。
- ・発生するといっきに所得が半分になる恐れ。

6. 現状の日本情勢

- ・治安面：高齢者の犯罪増加。
- ・公務員数対労働人口比（労働者に対する日本の行政サービスを表す指数の一つ）：日本は 5%で少（小さな政府）。Cf.北欧諸国は日本の 5 倍、30%弱（大きな政府）。
- ・貿易：日本の輸出 11.75%、アメリカ 13.04%・ドイツ 31.91%・中国 23.73%・韓国 41.92%
∴日本はアメリカよりも輸出依存度が低いという事実。対して日本の輸入 13.44%、アメリカ 8.72%。

7. バブル崩壊とは。

- ・B/S バランスで、「資産>負債」の状態から、資産↓となり、「資産<負債」の状態となる
- と。
- ・日本のバブルは、投資先が無いとため、有価証券や土地等の本業以外の資産に資金が流れたために発生した。同じ資産に対して資金が循環するため、架空の資産価値が生まれ、バブル状態となる。この循環が止まると資産価値が下落する。但し負債総額は変わらないため、バブル崩壊現象が生まれる。
- ・公共投資を積極化させることで本業資産に資金が流れ、いわゆるバブル現象を防げた。1993 年から 1997 年までは成功したが、橋本政権による緊縮財政で公共投資が減少した。企業は借金返済の一方で新規借入をしなかった。ゆえにゼロ金利である状況下にもかかわらず投資が拡大しなかった。よって資金供給力>借入需要のギャップ拡大となった。

8. バブル期とバブル崩壊後の政策の違い

- ・バブル期：緊縮財政
- ・崩壊後：政府の財政出動による有効需要創出が必要。低金利の時期に将来的なインフラ構築すべき時期。積極投資。（橋本政権は逆の政策を行い失敗。）

9. 日本の金利水準

- ・超低金利状態 1%水準。政府主導で社会資本整備（公共投資）すべき時期、震災対策も一つ。

1 0. 日本の物価水準

- ・消費者物価指数：2010 年に比べ 2011 年上昇傾向（インフレ傾向）。

1 1. 日本はなぜ円高にあるか。

- ・実質金利＝名目金利－期待インフレ率

金利高：買いの時期

金利低：売りの時期

- ・日本の実質金利：名目金利 0%－期待インフレ率 0%＝0%
- ・米国の実質金利：名目金利 0%－期待インフレ率 2%＝▲2%（デフレ状態）
- ∴実質金利→日本>米国、日本円は買い・米国\$は売り、円高ドル安状態。

1 2. 日本の潜在 GDP は世界一である。

- ・政策としては、潜在 GDP の高さを基盤に、GDP を増やす政策をすべき。
- ・公共投資増→GDP 増→可処分所得増→次の GDP 増、この循環を 1 年間で多く増やす。

1 3. GDP 増加に逆行する政策や現象

①増税

- ・増税は GDP 増加に逆行する政策であり、インフレ時期にすべき政策である。
- ・可処分所得減→支出減→GDP 減→税収減。橋本時代の消費税増税により、名目 GDP が減少し税収 4 兆円の減少となる。

②貯蓄

- ・子ども手当の 7 割は貯蓄にまわるため、子ども手当は意味が無い。

1 4. 日本国家のバランスシート

- ・国民の家計資産>政府国債の状況のため、国家は破綻しない。
- ・対外純資産の状況のため、日本国家は資産>負債の状況にある。

1 5. 財務省の意見書

- ・「日本・米国などの先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。」と表明している（理由は、貯蓄超過、低金利、外貨準備世界最高水準）。

1 6. 日本が行うべき政策とは。

- ・投資を行う、最初は政府主導、次に民間主導に繋げる。

1 7. TPP の議論

- ・ 24 の作業部会、広すぎる。いっきにやるべきではない。
- ・ 農業に注目が集中している。
- ・ アメリカが特に注目しているのは、共済・かんぽの自由化（日本の貯蓄集中）。

ディスカッション：

①道路について

- ・ 高速道路は物流の基盤、だが日本の道路サービスは劣悪である。
- ・ 3.11 で堤防かわりを果たした道路。今後の地震対策を考えた道路整備の必要性。

②財政破綻について

- ・ デフレが続く限り破綻しない。借金↑→資産↑であり、貯蓄>支出だから。景気対策すべき。建設国債の発行→公共投資拡大。

③バブル期の政策について

- ・ 日本はバブル期に増税（金利↑・可処分所得↓）して財政拡大、さらに名目 GDP を増加すべきだった。

④少子化について

- ・ デフレの原因は少子化ではない。しかしデフレになると少子化となる。
- ・ 現状の少子化は底打ちしこれから改善するも、高齢化は残る。
- ・ 将来の GDP につながる投資をすべき時期にある。

⑤円高について

- ・ 輸入促進を図るべき時期にあるというシグナルに過ぎない。内需促進。

⑥米国経済について

- ・ 不動産バブル（サブプライム問題）は年金かわりの最後の手段だった。
- ・ サブプライムクラスの経済崩壊は、今後 50 年発生しない。
- ・ 公共投資を拡大すべき時期にある。米国が動いて世界が動く。

⑦中国経済について

- ・ 2015 年には中国バブルも終わる。ともに資源エネルギー価格も下がる。
- ・ 国際金融のトリレンマ、国際金融政策において 3 つの政策を同時に実現することができないこと。（固定相場制、資本移動自由化、金融政策の自由化）
- ・ 中国では固定相場制と資本移動自由化のかわりに、金融政策の自由化が失われている。

- ・金融政策の自由化が効かないため、インフレ状況が起こる。ex 不動産投機バブル。
- ・バブル崩壊とともに失業率拡大。
- ・インフレ状況下なおかつ金利↑、つまりスタグフレーションが生じる（経済停滞と物価上昇の同時現象）。統制が必要。

⑧日本の経済リテラシー向上について

- ・日本人は情緒的、数字ベースで語る習慣が必要。
- ・メディアを利用したリテラシー向上。

以上